



NEWS

No. 156
June 2014

(公社) 日本工学アカデミー広報委員会
Office : 〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20
建築会館 4F

Tel : 03-5442-0481
Fax : 03-5442-0485
E-mail : academy@ej.or.jp
URL : http://www.eaj.or.jp/



第2回〈通算第18回〉定時社員総会

常務理事 玖野 峰也 / MINEYA KUNO

第2回(通算第18回)定時社員総会が2014年5月22日にホテルJALシティ田町の地階「鳳凰」の間で開催されました。正会員数623名の内323名(当日出席41名、表決委任282名)の出席を得て、池田駿介専務理事の司会で開会されました。定款の規定に依り小宮山宏会長が議長を務め3件の議案を審議し、2013年度事業報告と収支決算および2014-2015年度の役員(理事32名と監事2名)を原案通り決議しました。また2014年度の事業計画ならびに収支予算については既に2014年2月20日の理事会で決定されており、定款の規定に従い社員総会において報告され承認されました。

なお総会終了直後に第107回通常理事会を開催し、新役員の内選により小宮山宏会長、阿部博之・梶山千里・中西友子・小泉英明各副会長、池田駿介専務理事、玖野峰也・長井寿両常務理事を再任しました。今回副会長を退任した柘植綾夫会員が顧問を委嘱されました。

さらに各委員会(常置5と特別3の計8委員会)と各プロジェクト(計9件)および各支部(北海道・東北と九州)から活動状況の報告がありました。その中で池田駿介企画・運営委員長代理か



ら、1)財政・事業活性化委員会の創設、2)新支部の創設と常置委員会の再編、3)特別委員会の更なる高度化、3)プロジェクト活動の更なる多様化、4)事務局体制の高機能化を精力的に検討し実施する旨報告がありました。

さて今回の定時社員総会でも5月8日の理事会で総会議案書を審議し、その総会議案書と共に総会案内状を正会員に郵送しましたので、総会当日の10日前にしか会員に届かず、総会当日に間に合わなかった表決委任状が数通ありました。幸い過半数の出席および表決委任をいただき総会を適法に開催することができましたが、来年度以降については総会の開催期を5月最終週にして、理事会と総会の間を3週間確保することにいたします。

2013年度は、7月1日に公益社団法人に移行し、その第1回(通算第17回)定時社員総会を9月18日に開催しました。また2012年9月に福岡市で開催する予定が延期となっていた東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)が1年3カ月遅れとはなりましたが2013年12月に東京で無事再開されました。日豪若手研究者交流促進事業



(ERLEP)は第3回目に入り先ず日本の若手技術者・研究者8名を2014年2月に豪州に2週間派遣しました。国内においても9件の公開イベント

(談話サロン、合同シンポジウム、公開セミナー・フォーラム)を主催し、非会員の参加も得て有意義に開催できました。

特別講演「海洋開発戦略について」



湯原哲夫会員

今年度の総会特別講演は湯原哲夫会員(一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 理事・研究主幹)に、海洋開発戦略と題して海洋産業振興と創出のための施策についてお話しいただいた。先ず海洋基本法に定める「新たな海洋立国を実現する」ためには、海洋基本計画にいう「国際協調と国際社会への貢献」「海洋の開発・利用による富と繁栄」「『海に守られた国』から『海を守る国』へ」「未踏のフロンティアへの挑戦」を目指すべきだが、海洋新産業創出の取組みをノルウェー・イギリス・デンマーク・ブラジル・韓国・米国・カナダ・インドと比べると遅れており、その例として海洋エネルギー実用化の取組みを欧州・米国・中国・韓国との比較で述べられ

た。さらには資源探査の重要性を訴えられた。これらの取組みを支える海洋人材の育成が、特に中国の学生数に比べると圧倒的に少ない現実も踏まえ、以下の8項目の施策を進めたいと締め括られた。

1. 海洋石油・天然ガス開発のための探査活動
2. 海洋掘削事業の国際競争力強化
3. 海洋プラント産業の基盤技術の強化
4. メタンハイドレート開発における民間企業の参画促進
5. 熱水鉱床等の開発における資源探査と生産システム開発の民間企業の活用
6. 海洋再生可能エネルギー開発
7. 海事産業等
8. 人材の育成



懇親会



小宮山宏会長



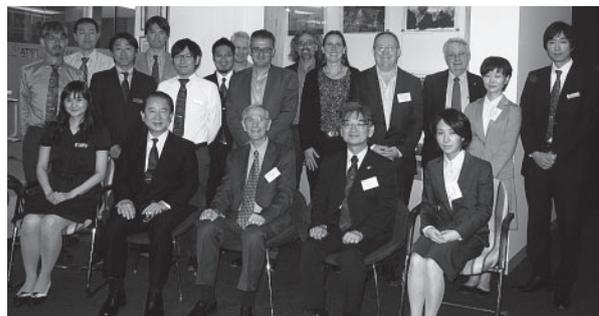
中原恒雄名誉会長

会場を地階「瑞祥」に移し45名の参加を得て懇親会が開催されました。小宮山宏会長のご挨拶(全文は「活動報告2013/2014」に掲載)と中原恒雄名誉会長の乾杯の音頭で始まり、会員間で会話が進み、総会および特別講演会の余韻を残しながらの散会となりました。

なお小宮山宏会長の新年度にあたってのご挨拶および2013年度活動報告・収支決算、2014年度事業計画・収支予算と新役員名簿は「活動報告2013/2014」に掲載し発行いたします。

2008年7月に開催された洞爺湖サミット(34th G8 Summit)の際に、福田康夫首相とケビン・ラッド豪州首相(サミット拡大大会合に来日)は、初めての日豪首脳会談を行い両国の連携強化を結論付けました。その実践の一環として、外務省・文部科学省と豪州政府の技術革新・産業・科学・研究省が中心となって、先端若手中堅研究者の交流を試みることとなりました。日本側は、日本学術振興会(JSPS)と日本工学アカデミー(EAJ)が共同でプログラムの運営にあたることとなり、関係者のたいへんなご尽力によって開始されたのが、ERLEP(Emerging Research Leaders Exchange Program)です。毎回、ほぼ8名の先端若手中堅研究者を2週間の日程で派遣しますが、具体的な施設間の共同研究を実現するための派遣ですので、交渉可能な英語力はもちろん、相手方が興味を示すような研究実績の水準の高さや企画力も必要とされます。

4つの異なる分野ごとに個別の選考委員会が日本からの派遣研究者候補を審査し、国際委員長(当時・以下同様)が兼務する選考委員長が最終決定し、さらにJSPSの承認をいただき派遣しました。多忙な中を、科学技術発展と若手中堅研究者育成のために、無償で審査くださいました審査委員の諸先生には深く感謝申し上げます。今年の4分野は、A: Technologies for the promotion of healthy ageing and wellbeing, B: New materials, biotechnology and

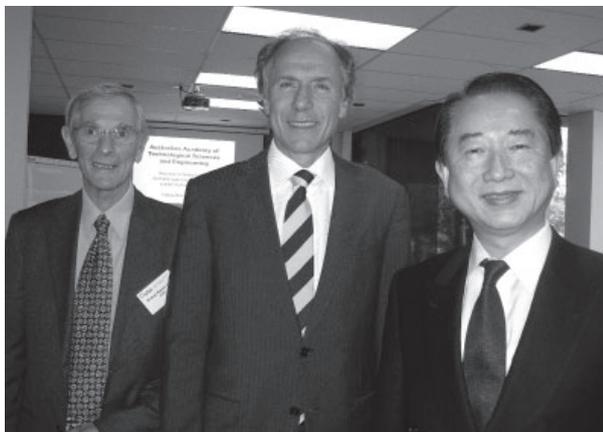


nanotechnology, C: Emerging power systems in the changing environment and the needs of the power system transition process, D: Capturing the benefits of ICT in a digital economy でした。

今回のホストである豪州側は、豪州工学アカデミー(Australian Academy of Technological Sciences and Engineering: ATSE)が中心です。ATSEには「アンバサダー」という制度があって、若手・中堅の研究者を支援しています。多くの経験と広範なネットワークをもったフェローが、ERLEPでも大活躍されています。日本から派遣した研究者に、一人ずつアンバサダーが付き添って親身に相談にのっています。これは、EAJも学ぶべき制度であると感じました。

メルボルンでの総括会議は、互いに気心の知れたマイク・マントンATSE前国際委員長とEAJ国際委員長が共同議長を務めました。昼食会には、ATSEのアラン・フィンケル会長も駆けつけてくださいました。充実した総括会議であったと思います。

日本側の事前準備会議(1月31日)では、第2回に日本から派遣した先輩研究者を中心に、適切かつ親身なアドバイスが与えられました。今年は、豪州大使館のご厚意で、大使館内の会議スペース(東京麻布)を使わせていただきましたが、両国旗を背にしての発表は力が入りました。また、先輩からERLEPが契機となった日豪共同研究の目覚ましい発展の具体例を提示されて、後輩研究者は大きな刺激を受けることになりました。中には、異分野の壁を越えて連携し、同



左からマントンATSE前国際委員長、フィンケルATSE会長、小泉EAJ国際委員長(当時)

期の研究者が新たなイノベーションを生みつつあるケースが見られました。このような萌芽は、極めて貴重だと思います。第1回から今年まで、日豪併せて50名弱がERLEPの同窓生となろうとしています。同窓会を組織することによって、イノベーションの源泉である異分野間の架橋・融合を現実起こせる研究者組織が構築できる可能性があります。

現在、日豪の関係はさらに緊密になる気配を見せています。最近の報道にもありましたが、豪州のトニー・アボット首相が4月に訪日されました。その後に、日本の安倍晋三首相あるいは閣僚の訪豪も予想されます。日豪連携の地道な活動であるERLEPが、さらに適切な制度となって、新たに進展することを心から祈念して

います。

最後になりますが、このプログラムには日本国豪州大使館もたいへんに協力的で、秋元義孝豪州大使も貴重なアドバイスをくださいました。また、今回の豪州派遣に先立つ東京での準備会議では、ポール・ハリス参事官(教育・科学担当)が最後まで出席くださり深いご理解をいただきました。さらにメルボルンでの総括会議では、日本国総領事館から側嶋秀展総領事が終始出席くださり、早朝の日本側朝食会にても日豪関係の解説を賜りました。予算面他でご尽力くださったJSPS、そしてご苦労くださったATSE及びEAJ事務局の方々に深く感謝申し上げます。



第9回安全工学フォーラム「ネット社会の安全問題」

安全知と安全学委員会幹事 吉村 健志 / KENJI YOSHIMURA

2014年3月6日(木)、東京大学工学部11号館講堂において、「ネット社会の安全問題」をテーマとする第9回安全工学フォーラムが開催された。我々、安全知と安全学委員会は、安全学の構築を目指すため、常に新しい安全問題を取り上げて毎年安全工学フォーラムを開催してきた。今年、情報通信社会が直面する課題と今後求められる安全対策を議論するため、向殿政男委員長の司会で、3件の講演とパネルディスカッションを行った。

はじめに、東京電機大学の佐々木良一教授は、サイバーセキュリティ攻撃が激化する現状と、標的型メール攻撃と各種セキュリティ対策の概要を報告するとともに、今後重要性が高くなると考えられるITリスクの定量的な評価技法を紹介した。そして、今後の課題として、ITリスク学の確立と、ITリスクマネジメント技術の充実を挙げた。

次に、多摩大学情報社会学研究所の田代光輝客員准教授は、社会のゆがみが表出する炎上事例やネット犯罪など、我々の身近にあるネットトラブルの現状を紹介した。そして、ネットの最大のリスク「誘い出し」には、社会全体で青少年を保護する必要があるとし、炎上などのコ



向殿政男委員長



佐々木良一氏

ミュニケーションリスクに対しては、表現すべき内容の分析や啓蒙を進めていく重要性を強調した。

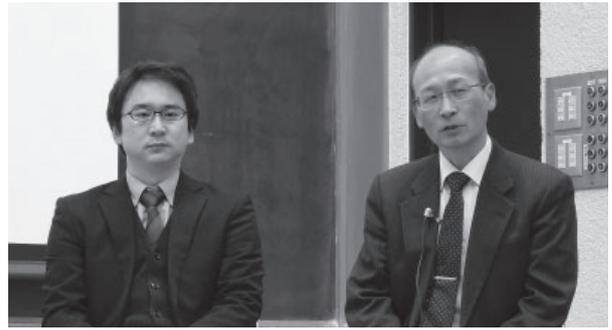
最後に、電気通信大学の新誠一教授は、技術研究組合制御システムセキュリティセンター(CSSC)の活動を紹介し、制御システムのセキュリティに関する評価認証の国際相互承認のスキームを確立する取り組みを紹介した。また、情報セキュリティ技術の導入及び、制御システム独自の情報セキュリティ技術開発が急務であると述べた。そして、安心、安全な制御システムを構築するには、評価認証施策の拡大と普及、標準化が不可欠であると主張した。

恒例のパネルディスカッションでは、日本国憲法と情報セキュリティの関係などの議論が繰

り広げられた。また、和やかな雰囲気のもとで開かれた懇親会では、情報通信社会の安全に関



する話題が尽きることがなかった。



パネルディスカッションの田代光輝氏(左)と新誠一氏



シンポジウム「東京を低エネルギー都市にするにはどうするか」概要

次世代へのメッセージフォーラムプロジェクトリーダー 大久保 泰邦 / YASUKUNI OKUBO

会場：東京大学工学部2号館1階212号講義室
日時：2014年3月25日(火)13:30 - 17:00

今までは安い石油があり、自動車を主体にした交通、大量のエネルギーを投入して建設しエレベータや冷暖房を稼働させる高層ビルが大都市の要素であった。しかし3.11以来、エネルギー問題が深刻化し、新しい低エネルギー都市の構想が必要になってきた。

2020年には東京オリンピックが開催される。このシンポジウムでは、東京オリンピックを見据えた低エネルギー都市構想を議論した。

石井吉徳氏は、東京一極集中は文明的課題であり、石油減耗に備えること、経済成長より国民の幸福優先、自然共存の再生エネルギー利用、関東大震災に備えた地方分散、食の自立が大事と論じた。

著者は、欧州は12世紀ごろから主に人力で作った町が残っていること、欧州の町を守る法律は古いものを大切にしたい気持ちの表れであ

ると指摘した。一方米国の町は、何もなかった大地に19-20世紀に石油の力で作り上げた町であり、ニューヨークはその典型で、東京もそっくりであると述べた。

梅干野晃氏は、都会は周辺に比べ異常に温度が高いヒートアイランド現象となっており、その原因は、土地被覆改変、膨大なエネルギー消費、大気汚染であると指摘した。セットバック式のビル、大きな樹冠をもつ樹木による並木、ツル植物による緑化スクリーン、屋上や壁面の緑化、ベランダ植栽などがヒートアイランド現象を抑制するのに役立つと述べた。

小林成基氏は、自転車利用が増えているが、歩道を走る自転車による事故が多発していると指摘した。事故を減らすには、自転車は車両であることを全ての人が自覚すること、歩道でなく車道に自転車レーンを作ること、超高齢化社会、エネルギー高騰社会に対応した町づくりが必要であると述べた。

笹田政克氏は、笹田ビルに地中熱を利用した



石井吉徳会員



大久保泰邦リーダー



梅干野晃氏



小林成基氏



笹田政克氏

冷暖房システムを導入しており、節電効果が大きいと述べた。東京スカイツリーや東京駅前などの導入例、新国立競技場の地中熱システム導

入計画も紹介した。

講演内容は以下のURLを参照されたい。

<http://www.mottainaisociety.org/activity/sympo2013.html>

NEWS

北海道・東北支部秋田講演会および意見交換会

支部理事 安齋 浩一 / KOICHI ANZAI

北海道・東北支部主催の講演会が、平成26年4月22日(火)14時10分より、秋田市・明德館ビル2階カレッジプラザ大講義室を会場として開催された。講演会には、秋田県立大学の学生を含め約60名が参加した。尾坂芳夫北海道・東北支部支部長による開会の挨拶の後、秋田県立大学理事長・学長の小間篤先生から歓迎の挨拶があった。引き続き、以下の2件の講演があった。

まず、東京大学客員教授の仲上健一先生による「水資源環境事業のサステナビリティ評価—費用便益分析を超えて—」と題する講演では、水資源に関するサステナビリティ問題について紹介があった。水資源環境問題は、①問題複雑性、②事業大規模性、③持続可能性、という特徴があり、地球資源環境保全政策、戦略的国際政策に配慮しながら、個別水資源環境プランを地域の環境問題、国内政治経済を基本として作成する必要があること等の説明があった。具体的な大規模水資源開発事業の例として、中国の三峡ダムやブラジルとパラグアイの国境にあるイタイプダムについての説明、国際河川における開発事業の例として、国際司法裁判所がはじめて判決を下したドナウ川の開発・紛争の経緯についての説明、また日本における木曾川水系の徳山ダム、利根川水系の八ッ場ダムの問題について紹介があった。

次の秋田県立大学理事兼副学長の小林淳一先



小間篤会員



尾坂芳夫支部長

生による「秋田県立大学における木質系バイオリファイナリー研究」と題した講演では、秋田県立大学を中心に産学官で進めている共同研究開発事業である木質バイオマス利活用の事例紹介があった。まず、秋田県における林業の衰退傾向について説明があり、この状況を打開するには高付加価値製品の創出が必要で、独自に開発した乾式微粉碎機は従来機の10倍の粉碎能力があり得られる微粉も大変微細で、様々な用途に応用できるとの紹介があった。検討中の応用事例として、独自の糖化・発酵プロセスを採用したバイオエタノール製造プロセス、木質飼料ペレットを用いた家畜飼料への適用、アセチル基導入による木材・プラスチック複合材料(WPC)への応用、カルボキシル基導入によるアンモニア吸収剤への応用、ベンジル基導入による熱可塑性成型材料への利用、等について最新の研究成果について紹介があった。最後に、実用化の



仲上健一氏



小林淳一支部理事



ために検討中のビジネスモデルについて説明があった。

講演会后、秋田ビューホテルに会場を移動して28名出席による懇親会を実施した。阿部博之

副会長および宮城光信副支部長の挨拶の後、和やかに情報交換が行われた。次回は、7月に北海道にて開催予定である。



紙上フォーラム

「徳島県上勝町の水・香川県多度津町の水」

理事 茂木 美智子 / MICHIKO MOTEKI

平成25年12月7日に高松市で開催された日本学術会議中国・四国地区会議公開学術講演会‘大災害への備え’を主催された嘉門雅史会員への表敬訪問を最終ゴールとして、アカデミーの会員5名が12月5日、羽田から徳島へ向かった。

徳島県上勝町と第三のトイレ

徳島県上勝町は、人口約2000の町だが、アカデミー会長も注力されているプラチナ大賞の優秀賞第1回受賞や‘葉っぱビジネス’で名を馳せる。

四国山地から紀伊水道にそそぐ全長50Kmの勝浦川の水源あたり、上流域に位置しており、渓谷をはさんで民家が広域に点在する典型的な分散型集落である。ために町や県が管理すべき橋の数はおびただしい数にのぼるそうだ。この地形はまた、台所・風呂・トイレなど家庭用雑排水の処理を行う場合、小型のプラントも、ましてや広域処理の下水道インフラ整備にも不向きである。都市型の水洗トイレは節水型になったとはいえ、それが世界の総人口を対象にすると持続不可能ともいわれる。第1回プラチナ大賞優秀賞受賞タイトルは‘ゼロ・ウェイスト政策から考えるサニテーションシステム’であり、上勝町ではゴミ分別を34種類とし、持続可能なエコシステム整合を志向する。LIXIL(旧INAX)総合研究所と共同開発の第三のトイレは、深刻な水不足や衛生問題に悩む開発途上国への技術援助も視野に、環境意識の強い上勝町での実証実験がすすんでいる。

多度津町と第二の水源—再生水の多用途利用モデル

香川県多度津町は人口2万3000ほど、江戸時代は金毘羅詣での舟が寄港し、近代以降は四国の鉄道の要衝の地である。伏流水や湧水もあるにはあるが、温暖少雨の気候がもたらす渇水の過酷さは、弘法大師のため池づくり伝説にも残



再生水を市街地のせせらぎとして利用する親水型公園。小国宏前多度津町長(右端)のご案内で見学する、会員の(左から)玖野峰也、池田駿介、松尾友矩、田中秀雄、茂木美智子各氏

る。県内1600余りのため池は現在なお農業用水として機能する。毎夏の渇水対策がまるで年中行事のような土地柄で、多度津町は将来の水資源の枯渇、温暖化問題に備え、下水を再生して第二の水瓶として活用する広域の水事業を構想した。2004年、それまでの終末処理場である金倉川浄化センターでの放流水をさらに低圧RO膜とNF膜により高度処理し、日量約1万トンの再生水生産が完成した。再生水は農業用、ホテルの住む水辺、ビオトープ、河川維持水など多用途に利用されている。総事業費35億円は、小国宏前町長の努力で、国交・農水・環境省の縦割り障壁を突破し、莫大な初期コストの6割補助を得て大事業が実現した。また松尾友矩会員の技術的助言がこの事業の実現に力を貸したという。大量に水を使う都市の水循環を考える上で、このモデルは世界から高く評価されているが、下水の再生水への利用は日本全体ではまだ2%弱である。技術面での壁は越せても、省庁間の壁、コストの壁、利用者の安全衛生意識など壁はまだ高い。

新入正会員のご紹介

広報委員会では、より親しみのもてる紙面づくりを目指して、
新入正会員ご自身から資料提供していただいております。

(2014年2月入会者)

[第1分野]

だて ひでふみ
伊達 秀文



東北学院大学工学部教授

1949年宮城県生まれ。1971年東北学院大学工学部卒業。東北学院大学助手、講師、助教授を経て1992年機械工学科教授(現・機械知能工学科)、現在に至る。1989年工学博士(東北大学)。2011年工学部長。専門は、衝撃工学、固体力学。

[第8分野]

こえだ いたる
小枝 至



日産自動車(株)相談役名誉会長

1941年東京都生まれ。東京大学工学部機械工学科を卒業し、日産自動車株式会社へ入社。1993年日産自動車株式会社取締役就任。2003年同社代表取締役、同社取締役共同会長、同社副社長、2008年6月相談役名誉会長に就任、現在に至る。

さかきばら ゆうじ
榊原 裕二



科学技術・学術政策研究所所長

1955年大阪府生まれ。1980年大阪大学大学院工学研究科原子力工学専攻修士課程修了。同年科学技術庁入庁。文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課長を経て、2013年4月より現職。専門は科学技術政策。

しみず もとお
清水 基夫



日本工業大学大学院技術経営研究科教授

1945年東京都生まれ。1969年東京大学大学院工学研究科修士課程修了。同年日本電気(株)入社。光通信・宇宙機器の開発に従事。無線事業本部主席技師長を経て、2001年名古屋工業大学教授。2004～2006年副学長併任。2009年より現職。工学博士(1986年)。専門は技術経営。

ながやま おさむ
永山 治



中外製薬(株)代表取締役会長・最高経営責任者

1947年東京生まれ。1971年慶應義塾大学商学部卒業後、日本長期信用銀行入行。1978年中外製薬入社、1992年代表取締役社長、2012年会長兼CEO。日本製薬工業協会会長、バイオインダストリー協会理事長等歴任、現在ソニー(株)取締役会議長も務める。

寄付者ご芳名(2014年4月末まで)

小宮山 宏 30口
 玖野 峰也 3口

田中 茂会員 2013年10月13日逝去 98歳 神戸大学名誉教授	1939年3月 1942年9月 1950年4月 1952年12月 1969年7月 1978年4月 1985年4月 1987年11月	京都帝国大学工学部土木工学科卒業 神戸高等工業学校教授 神戸大学工学部助教授 同 工学部教授 同 工学部長 同 退官(名誉教授)、大阪産業大学教授 (財)建設工学研究所理事長 EAJ入会
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。		
不破 祐会員 2013年11月23日逝去 98歳 東北大学名誉教授	1941年12月 1945年10月 1946年1月 1962年4月 1979年3月 1979年4月 1981年4月 1987年4月	東北大学工学部金属工学科卒業 同 講師 同 助教授 同 教授 同 退官(名誉教授) 新日本製鐵(株)参与 同 顧問 EAJ設立発起人
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。		
阿部 徳之助会員 2014年1月3日逝去 87歳 元日本セメント(株)常務取締役 元武甲鉱業(株)取締役社長	1953年3月 1953年4月 1982年7月 1985年7月 1985年6月 1992年3月	東北大学工学部鉱山学科卒業 日本セメント(株)入社 同 取締役鉱業部長 同 常務取締役 武甲鉱業(株)取締役社長 EAJ入会
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。		
榊 米一郎会員 2014年2月20日逝去 100歳 名古屋大学名誉教授 豊田工業高等専門学校名誉教授 豊橋技術科学大学名誉教授	1935年3月 1935年4月 1940年4月 1952年1月 1974年4月 1976年10月 1984年4月 1987年4月	東京帝国大学工学部電気工学科卒業 (株)沖電気入社 名古屋帝国大学理工学部助教授 同 工学部教授 豊田工業高等専門学校長 豊橋技術科学大学長 (株)沖テクノシステムズラボラトリ入社 EAJ入会
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。		
藤森 啓安会員 2014年3月10日逝去 77歳 東北大学名誉教授	1959年3月 1959年7月 1969年4月 1979年4月 1996年4月 1998年4月 1999年7月	北海道大学理学部物理学科卒業 東北大学金属材料研究所 助手 同 助教授 同 教授 同 新素材設計開発施設長 同 新素材設計開発所長 EAJ入会
謹んでご冥福をお祈り申し上げます。		

井口 洋夫会員	1948年3月	東京大学理学部化学科卒業
2014年3月20日逝去 87歳	1950年4月	同 理学部助手
東京大学名誉教授	1959年1月	同 理学部助教授
	1967年1月	同 物性研究所教授
	1974年4月	分子科学研究所創設準備室長
	1975年4月	分子科学研究所教授
	1987年4月	EAJ入会

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

和栗 雄太郎会員	1952年3月	九州大学工学部機械工学科卒業
2014年4月1日逝去 85歳	1952年4月	西日本重工業(株)技術部機器研究課
九州大学名誉教授	1961年8月	三菱造船(株)研究部第一研究課第一係長
	1963年10月	九州大学工学部助教授
	1970年4月	同 工学部教授
	1987年4月	EAJ設立発起人

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

2014年度(平成26年度)会費払込のお願い

5月22日の定時社員総会において2013年度収支決算の決議と2014年度収支予算の報告が行われましたので、今年度の賛助会員費および正会員費の請求書をお送りさせていただきます。お払い込みの程よろしくお願い申し上げます。

なお今年度から正会員については終身会員制も選んでいただけますので、ご希望の会員は事務局にご一報ください。事務局から改めて計算書と終身会費請求書をお送りさせていただきますので、必ずその後に終身会費を払い込みください。

顕彰・叙勲

2014年春の叙勲・褒章受章者が発表されました。その栄に浴された会員に、心よりお祝い申し上げます。

事務局夏季休業のお知らせ

来る8月11日(月)から15日(金)まで、事務局夏季休業といたしますので、よろしくお願い申し上げます。

編集後記

この度、内閣府原子力委員に就任しました。2011年の東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故以降、原子力への考え方が大きく転換された中での委員就任に大きな責任を感じているところです。そんなこともあり連休は福島県二本松市を訪ねました。震災後、福島県知事が福島県産のコメの安全宣言をした直後に当時の基準値に近い放射性セシウム濃度が検出された場所です。これを受け、その後福島県では年間1200万袋(30kg/袋)ものコメを対象に全袋検査を実施し、現在では全く放射能は検出されなくなりました。二本松は私たちのコメ調査の最初の地点でもあり、新緑で覆われた美しい自然を目の当たりにして感慨深いものがありました。福島市と郡山市の間あたりに位置する二本松市では淡緑色の濁った水をたたえる岳温泉があります。乳白色～淡黄・淡褐色の湯は多いものの、淡緑色でpHが低いお湯は珍しく、さぞ色々な金属が溶け込んでいるのだろうと思われました。宿は県外からのお客で賑わっており、宿の中、町の中を歩いても、どこにも放射能の測定値を見ることはありませんでした。ほっとする反面、私たちはあまりにも早く東日本大震災を忘れかけているのではないかとふと感じた次第です。

(広報委員 中西友子)